

事業所名	こども発達支援事業所 イノセント		対象者数	6名	公表日	令和8年 3月 14日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点・課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		部屋の広さに対して人数が多い場面では窮屈さを感じることがありますが、他の部屋やスペースを有効に活用し、活動内容に応じて柔軟に環境を調整しています。相談室などは「集中したい」「静かな場所で過ごしたい」といった要望のある利用児に利用を促し、落ち着いて過ごせる時間を確保しています。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		また、整理整頓を徹底し、清潔感のある空間づくりを心がける事で、子どもたちが安心して過ごせる環境を維持しています。安全面にも配慮しながら、職員同士が連携して支援方法を工夫し、より快適なスペースの確保に努めています。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		PDCAサイクルを意識しながら業務の見直しと改善に取り組み、保護者からいただくご意見・ご要望を大切に、速やかに業務改善へ反映できる体制づくりを進めています。改善可能な点については積極的に見直しを行い、より良い支援や運営へとつなげています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		また、職員の資質向上に関しましては、研修会等の情報、研修への参加を積極的に行っています。引き続き、支援の質を高める取り組みを進めていきます。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		ホームページに支援プログラムを掲載しています。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		アセスメントやモニタリングの際には、子どもの様子や状況を丁寧に確認し、その情報をもとに支援内容を検討しています。支援計画の作成については、情報共有を行い共通理解を深めて支援の方向性を決めています。支援方法については、保護者との間でも共通理解を図り、統一した支援を大切にすることで、子どもにとって安心できる一貫した環境を整えています。日々の行動観察を丁寧に、記録として残すことで、支援の質を継続的に向上させています。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		5領域の発達面に加え、本人や家族の意向、将来の移行支援の視点を踏まえたねらいと支援内容を設定できるよう取り組んでいます。保護者からの要望や、子どもの成長・変化にも十分に配慮し、最適な支援内容となるよう計画を立案しています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		活動プログラムの内容を検討し、活動がマンネリ化しないよう工夫しながら行っています。子どもたちにとって必要な経験を積み重ねられるよう、集団活動と個別療育の両面からプログラムを構成しています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		活動内容は、子どもたち一人ひとりの成長や発達段階、個別療育と集団活動を適切に組み合わせ、子どもたちが安心して挑戦し、成功体験を積み重ねられる環境づくりを行っています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6			

適切な支援の提供	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援者間で情報を共有し理解を深めることで、共通認識に基づいた統一的な支援を行っています。毎日の記録を丁寧にとり、子どもの状態を正確に把握するとともに、支援内容の検証や改善につなげています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			
	23	定期的なモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			最低6か月に1度モニタリングを実施し、保護者と情報を共有しながら共通理解を図っています。モニタリングの結果をもとに、計画内容を適宜見直し、変化に応じた支援へとつなげています。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		必要に応じて関係機関と連携を図り、情報共有を行いながら支援へつなげています。今後も連携体制を強化し、関係機関と協働した一貫性のある支援が提供できるよう努めていきます。就学の際には、学校と子どもの状況や支援のポイントを共有する場を設け、スムーズな移行と継続的な支援につなげています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	6			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	2		公園などで地域のこどもとの交流はあるが、他の園等との交流は出来ない。(意見)
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			保護者お迎え時や家庭送迎時、また連絡帳を通じてその日の子どもの様子等を伝えて共有できる様にしています。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		家族等の参加できる研修の機会や情報提供等々は事業所掲示物や配布物で周知しています。		
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時や変更がある場合は、丁寧な説明が出来る様に心掛けています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		6か月に1度、支援計画のモニタリングと新たな計画の作成を行い、子どもと家族の意向を確認したうえで、支援内容について丁寧に説明し、同意を得ています。子どもや保護者に寄り添った支援計画となるよう努めるとともに、納得していただける支援内容や説明ができるよう努めていきます。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		子育ての悩み等の相談があった時は、適切に対応できる体制を整えています。気軽に相談ができる場所や、相談等に適切に応じられる様に努めています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		保護者同士の交流を深める機会として、家族研修やBBQなどの行事を実施し、保護者同士が気軽に交流できる場を設けました。今後も保護者同士が情報交換や相談をしやすい交流の機会を、少しでも多く確保できるよう努めていきます。	

保護者への説明等	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		子どもや保護者から相談や要望があった際には、丁寧に話を伺い、状況に応じて適切な対応ができるよう心がけています。相談内容は必要に応じて共有し、支援方針や対応方法に反映させています。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		令和7年度よりインスタグラムの開設を行いました。今後も活動等の情報発信を多く発信ができる様に心掛けます。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		今後も個人情報の取り扱いには十分に注意し、適正な取扱いと管理徹底を行います。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		保護者の不安や悩みを少しでも軽減できるよう、日頃から丁寧な意思疎通を心がけ、相談しやすい関係づくりに努めています。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6	地域で開催される催しには積極的に参加し、事業所の取り組みについて周知をしています。しかし、地域住民の方が参加できる行事を事業所として十分に実施できていません。地域に開かれた事業運営に取り組んでいきたいと考えています。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各種マニュアルを整備し、年間研修計画に基づいて避難訓練や業務継続計画（BCP）に関する職員研修・訓練を実施しています。また、非常災害の発生に備え、迅速かつ適切に対応できる体制づくりを進めています。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		アセスメント時やモニタリング時には、保護者への聞き取りを通して医療面での配慮事項を確認しています。服薬が必要な場合は与薬依頼書に記入していただき、アレルギーに関しては医師の指示書を持参いただいたうえで、その内容に基づいた対応を行っています。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画を策定し、職員には安全管理への研修や施設設備等の安全点検を実施しています。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		契約時や変更がある場合は、モニタリング時に説明を行っています。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討しているか。	6		ヒヤリハットや事後の事例が発生した際には、速やかに報告書を作成し、職員全体で共有を行い、再発防止に向けた対策を検討・実施しています。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待に関する内容や不適切な支援の防止について、定期的に研修を実施しています。身体拘束適正化および虐待防止のための指針やマニュアルに基づき、適切な対応を徹底しています。支援計画書にも反映し、保護者へ説明したうえで同意を得ています。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6			